

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																									
					財政健全化等	×	歳入総額	2,016,731			2,058,069	実質収支比率			5.1	6.7																							
市町村名	昭和村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	1,924,059	1,858,297	経常収支比率	94.9	88.8	(97.4)	(92.0)																									
					首都	×	歳入歳出差引	92,672	199,772	(※1)																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,334	113,106	標準財政規模	1,329,034	1,288,549																											
						×	実質収支	67,338	86,666	財政力指数	0.10	0.09																											
人口	平成27年国調(人)	1,322	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-19,328	11,631	公債費負担比率	11.5	9.1																											
	平成22年国調(人)	1,500			過疎	○	積立金	4,025	29	健全化判断比率																													
	増減率(%)	-11.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																											
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	1,244	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	60,000	連結実質赤字比率	-	-																										
	うち日本人(人)	1,239	第1次	253	276	指数表選定	○	実質単年度収支	-15,303	-48,340	実質公債費比率	5.3	4.4																										
	うち日本人(人)	1,275		39.8	40.9																																		
	増減率(%)	-2.4	第2次	89	92																																		
	うち日本人(人)	1,271		14.0	13.6																																		
	増減率(%)	-2.5	第3次	294	307																																		
	うち日本人(人)	-2.5		46.2	45.5																																		
面積(km <sup>2</sup> )	209.46																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6																																						
世帯数(世帯)	616																																						
職員の状況																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,982,507	2,031,224																												
	市区町村長	1	6,940	一般職員等(※6)	一般職員	38	103,930	2,735	うち公的資金	1,578,362	1,602,450																												
	副市区町村長	1	5,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	23,012	53,727																												
	教育長	1	5,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																												
	議会議長	1	2,240		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	38,415	38,411																												
	議会副議長	1	1,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	326,182	278,157																												
	議会議員	6	1,650		合計	38	103,930	2,735	減債基金	189,827	189,809																												
						ラスパイレシ指数			92.7	その他特定目的基金	1,991,307	2,003,678																											
	一般会計等の一覧																																						
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)		(3)	国民健康保険事業(施設勘定)	(4)	介護保険事業	(5)	後期高齢者医療事業	(6)	簡易水道事業	(7)	下水道事業(特定環境保全)	(8)	下水道事業(農業集落排水)	(9)	下水道事業(特定地域生活排水)	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(11)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水適用水供給事業会計	(12)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(13)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合消防資しゅつ金特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(19)	(株)奥会津昭和村振興公社	(20)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	93,738	4.6	93,738	7.2	普通税	92,676	98.9	-	議会費	39,377	2.0	-	-	39,377
地方譲与税	32,741	1.6	32,741	2.5	法定普通税	92,676	98.9	-	総務費	460,398	23.9	144,495	338,175	338,175
利子割交付金	55	0.0	55	0.0	市町村民税	38,334	40.9	-	民生費	375,708	19.5	59,150	301,030	301,030
配当割交付金	278	0.0	278	0.0	個人均等割	1,819	1.9	-	衛生費	117,542	6.1	-	95,599	95,599
株式等譲渡所得割交付金	138	0.0	138	0.0	所得割	31,252	33.3	-	労働費	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,940	3.1	-	農林水産業費	186,341	9.7	5,462	127,934	127,934
地方消費税交付金	21,913	1.1	21,913	1.7	法人税割	2,323	2.5	-	商工費	95,522	5.0	15,416	68,897	68,897
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	45,615	48.7	-	土木費	220,411	11.5	101,035	171,847	171,847
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	35,141	37.5	-	消防費	87,994	4.6	14,404	73,063	73,063
自動車取得税交付金	3,519	0.2	3,519	0.3	軽自動車税	4,375	4.7	-	教育費	148,288	7.7	29,877	130,906	130,906
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,352	4.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,103	0.1	1,103	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	192,478	10.0	-	187,797	187,797
地方特例交付金等	1,708	0.1	1,708	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	77	0.0	77	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	474	0.0	474	0.0	目的税	1,062	1.1	-	歳出合計	1,924,059	100.0	369,839	1,534,617	1,534,617
軽自動車税減収補填特例交付金	19	0.0	19	0.0	法定目的税	1,062	1.1	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	1,138	0.1	1,138	0.1	入湯税	1,062	1.1	-						
地方交付税	1,268,804	62.9	1,141,379	87.7	事業所税	-	-	-						
普通交付税	1,141,379	56.6	1,141,379	87.7	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	127,316	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	109	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	1,423,997	70.6	1,296,572	99.7	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	93,738	100.0	-						
分担金・負担金	4,129	0.2	-	-										
使用料	20,286	1.0	4,253	0.3										
手数料	839	0.0	-	-										
国庫支出金	115,183	5.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
財産収入	1,228	0.1	-	-										
寄附金	2,597	0.1	-	-										
繰入金	23,023	1.1	-	-										
繰越金	155,772	7.7	-	-										
諸収入	29,030	1.4	-	-										
地方債	133,677	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	33,577	1.7	-	-										
歳入合計	2,016,731	100.0	1,300,825	100.0										

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	合計	99.8	89.3
現年計	市町村民税	100.0	100.0
(%)	純固定資産税	99.6	75.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	297,807	実質収支	875
下水道	95,482	再差引収支	5,952
簡易水道	66,975	加入世帯数(世帯)	249
上水道	-	被保険者数(人)	371
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	44,280	1人当り	75
その他	91,070	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	329

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
内訳	義務的経費計	545,684	28.4	500,535	496,621	37.2
	人件費	305,471	15.9	290,097	288,010	21.6
	うち職員給	166,944	8.7	151,570	-	-
	扶助費	47,735	2.5	22,641	20,814	1.6
	公債費	192,478	10.0	187,797	187,797	14.1
	元利償還金	192,478	10.0	187,797	187,797	14.1
	うち元金	182,394	9.5	177,713	177,713	13.3
	うち利子	10,084	0.5	10,084	10,084	0.8
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	その他の経費	1,008,536	52.4	835,394	769,984	57.7
	物件費	268,877	14.0	222,967	214,704	16.1
	維持補修費	91,729	4.8	78,515	78,515	5.9
	補助費等	336,327	17.5	263,689	254,953	19.1
	うち一部事務組合負担金	63,445	3.3	49,545	49,374	3.7
	繰出金	297,807	15.5	263,707	220,612	16.5
	積立金	12,596	0.7	5,316	-	-
	投資・出資金・貸付金	1,200	0.1	1,200	1,200	0.1
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
	投資的経費計	369,839	19.2	198,688	-	-
	うち人件費	42,521	2.2	42,521	-	-
	普通建設事業費	369,839	19.2	198,688	-	-
	うち補助	164,645	8.6	71,412	-	-
	うち単独	198,819	10.3	120,901	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
	歳出合計	1,924,059	100.0	1,534,617	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

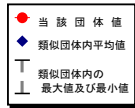


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

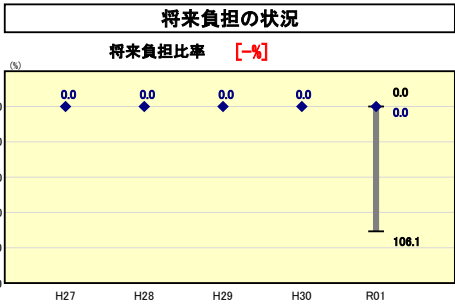
令和元年度

福島県昭和村

人口	1,244	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,239	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	2,016,731	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,924,059	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	67,338	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,329,034	千円			
地方債現在高	1,982,507	千円			



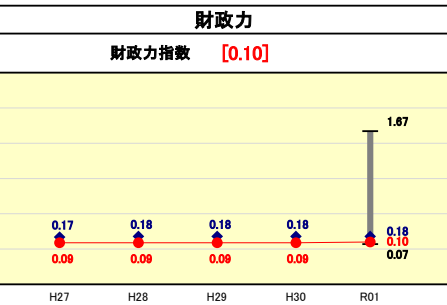
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

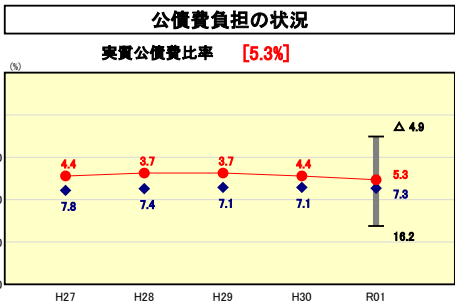
将来負担額より充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が算出されなかった。  
 今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化の維持に努める。



類似団体内順位 143/151 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

**財政力指数の分析欄**

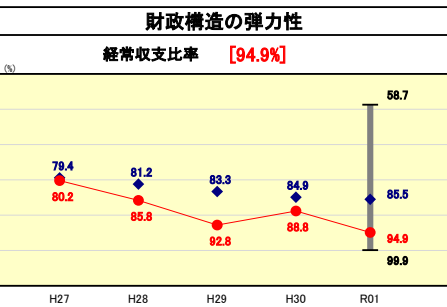
福島県内でも特に高齢化率が高いことに加え、企業等も少ないことから、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。  
 このようなことから、歳出面において組織の見直しなどを継続して行ってきた。  
 また、今後も事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。



類似団体内順位 38/151 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

**実質公債費比率の分析欄**

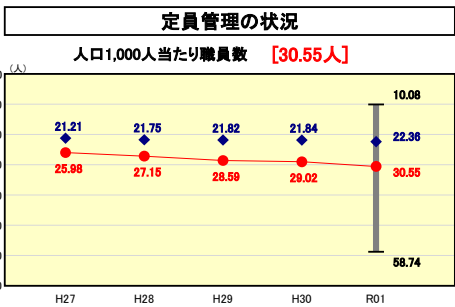
以前からの起債抑制策により、実質公債費比率は早期健全化基準の25%を下回っている良好な状態である。  
 今後も、事業計画の優先順位をつけるなど良好な状態の維持に努める。



類似団体内順位 132/151 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

**経常収支比率の分析欄**

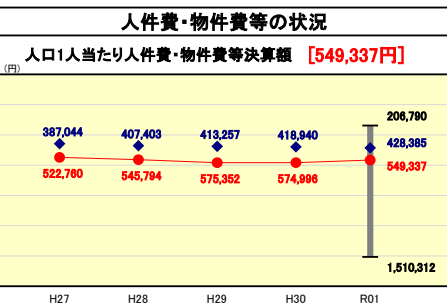
経常収支比率は、一般的に70%~80%が適正水準と言われており、本村においては多少財政構造の弾力性が失われつつあると考えられる。  
 このことから、人件費の削減や物件費の削減などを実施しているが、公共施設の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあり、今後も義務的経費の削減はもとより、徹底した事業の重点化に努める必要がある。



類似団体内順位 118/151 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

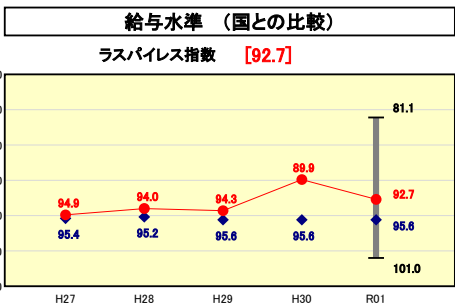
平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制を行ってきたこともあり、類似団体比較では平均値を上回っている。  
 また、平成28年度には組織改編を行い、適正な職員数の配置を実施した。



類似団体内順位 104/151 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を上回っているが、主な要因は維持補修費と繰入金である。  
 維持補修費の支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。



類似団体内順位 21/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレース指数の分析欄**

平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止や更に定員管理計画や行財政集中改革プランに基づき職員数の抑制を継続的に行ってきた。  
 今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。

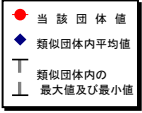
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県昭和村

## 経常収支比率の分析

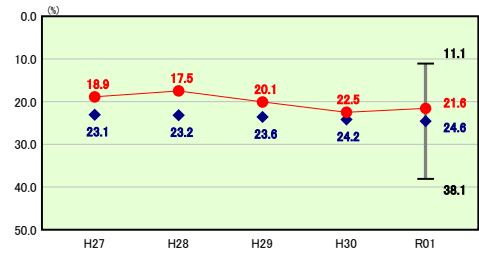
人口	1,244人 (R2.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	1,239人 (R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	209.46km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.3 %
歳入総額	2,016,731千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,924,059千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収収支	67,338千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,329,034千円		
地方債現在高	1,982,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**人件費**

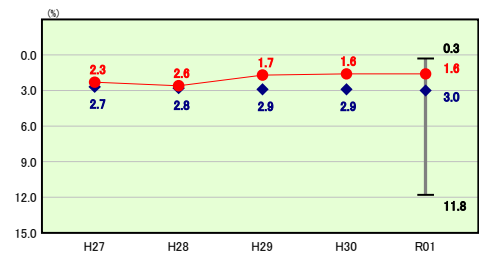
類似団体内順位 26/151 全国平均 25.6 福島県平均 23.2



**人件費の分析欄**  
 職員の年齢構成が比較的低いため、人口一人当たりの決算額が類似団体平均を下回っている。平成23年度以降は、新たな定員管理計画及び行政評価システムを活用し適正な職員数及び職員構成に努め、事業のスリム化・効率化を図る。

**扶助費**

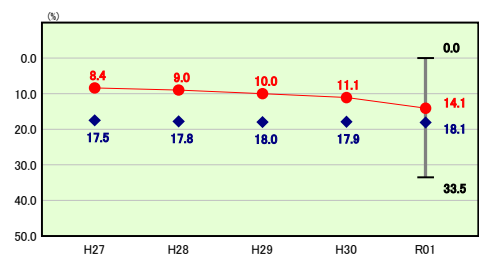
類似団体内順位 24/151 全国平均 13.1 福島県平均 8.8



**扶助費の分析欄**  
 高齢化により老人福祉部門の費用増加が懸念されるが、乳幼児、児童福祉部門の費用は少子高齢化により減少している。

**公債費**

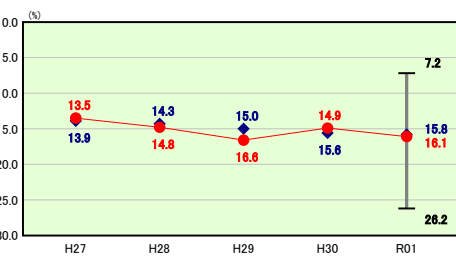
類似団体内順位 32/151 全国平均 16.5 福島県平均 14.8



**公債費の分析欄**  
 普通会計におけるピークは令和3年度から令和4年度がピークだが、起債管理については中長期的な見直しを立てながら起債管理を行う。

**物件費**

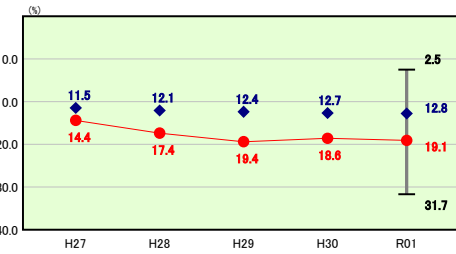
類似団体内順位 78/151 全国平均 15.0 福島県平均 16.8



**物件費の分析欄**  
 本村は定員管理計画により運転手、調理員等の技能労務職を減らしてその業務は委託料として委託している。その他の経常的な消耗品費などは予算編成時において前年度同等程度に編成し削減に努めるよう努力する。

**補助費等**

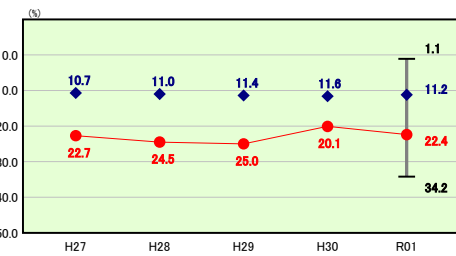
類似団体内順位 133/151 全国平均 10.3 福島県平均 11.8



**補助費等の分析欄**  
 補助費のうち、村単独補助金は毎年度行政改革推進委員会に諮問し、見直しを行っているが、その他の部分は一部事務組合や各種協議会などへの負担金であり、これらについても加入するメリット等を検討し、削減できる部分は削減を検討する。

**その他**

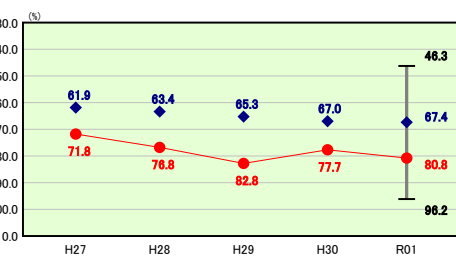
類似団体内順位 148/151 全国平均 13.1 福島県平均 14.6



**その他の分析欄**  
 これは下水道事業特別会計等への施設整備事業に関する繰出金が主なものであり、平成26年度までは増加傾向であった。それ以降については、使用料の見直しなどを早急にも実施し、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。

**公債費以外**

類似団体内順位 141/151 全国平均 77.1 福島県平均 75.2



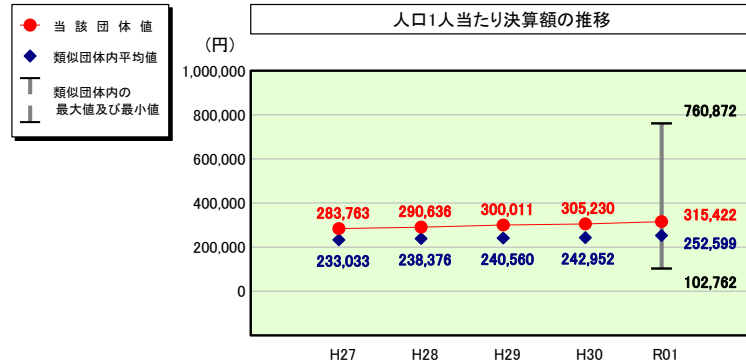
**公債費以外の分析欄**  
 今年度の普通建設事業費は、村道改良・補修工事などの単独事業や社団金を財源とした補助事業を、ラジオ難聴解消事業を実施した。今後も第5次振興計画に基づきながら事業の終点化をさらに進め、効果的な事業の実施に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県昭和村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

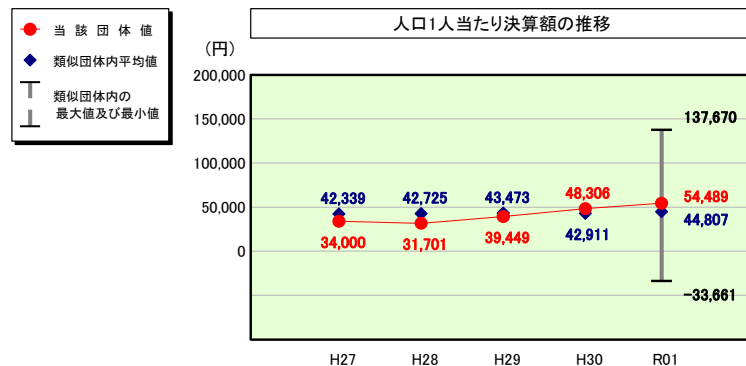
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	305,471	245,555	198,046	24.0
賃金(物件費)	9,129	7,338	23,470	▲68.7
一部事務組合負担金(補助費等)	39,149	31,470	31,217	0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,338	17,153	10,757	59.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,521	34,181	4,810	610.6
▲退職金	▲25,223	▲20,276	▲18,847	7.6
合計	392,385	315,422	252,599	24.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.55	22.36	8.19
ラスパイレス指数	92.7	95.6	▲2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

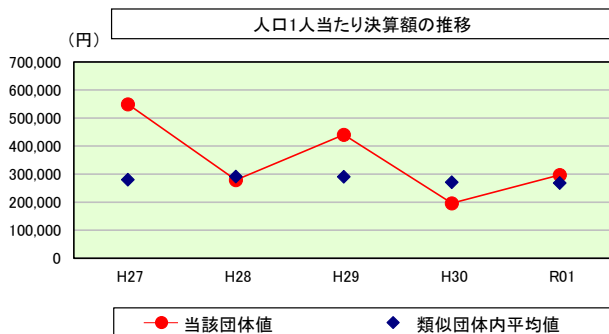


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	192,478	154,725	139,617	10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,857	74,644	32,699	128.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	930	748	4,068	▲81.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲4,681	▲3,763	▲8,148	▲53.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲213,800	▲171,865	▲124,721	37.8
合計	67,784	54,489	44,807	21.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	740,292	549,586	17.4	280,458	▲15.8	33.2
	うち単独分	585,293	85.5	127,286	0.4	85.1
H28	370,131	279,133	▲49.2	291,945	4.1	▲53.3
	うち単独分	238,750	▲58.6	127,651	0.3	▲58.9
H29	570,272	440,705	57.9	291,173	▲0.3	58.2
	うち単独分	370,231	58.9	119,071	▲6.7	65.6
H30	250,273	196,293	▲55.5	271,581	▲6.7	▲48.8
	うち単独分	201,507	▲44.8	117,844	▲1.0	▲43.8
R01	369,839	297,298	51.5	268,375	▲1.2	52.7
	うち単独分	198,819	1.1	119,602	1.5	▲0.4
過去5年間平均	460,161	352,603	4.4	280,706	▲4.0	8.4
	うち単独分	318,920	8.4	122,291	▲1.1	9.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福島県昭和村

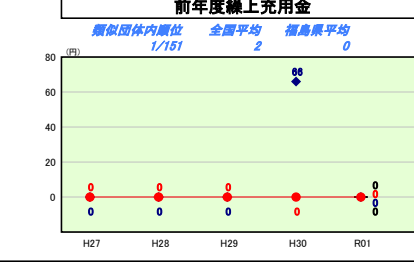
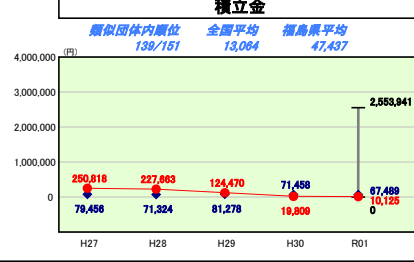
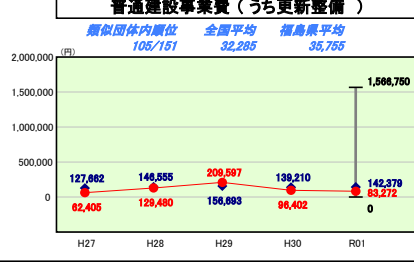
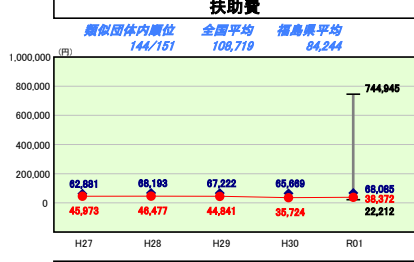
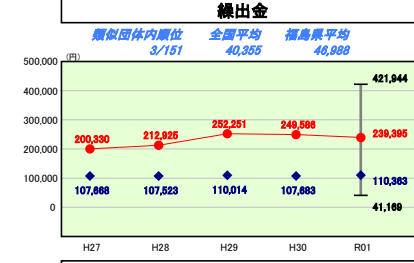
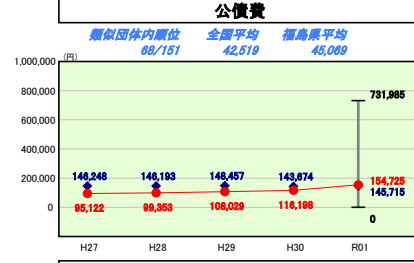
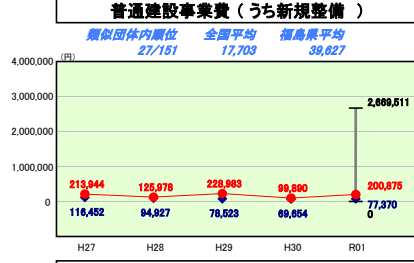
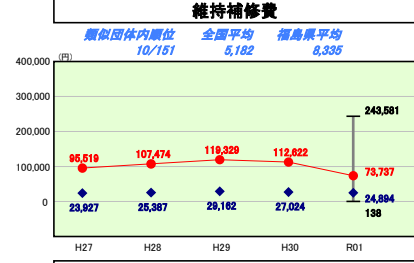
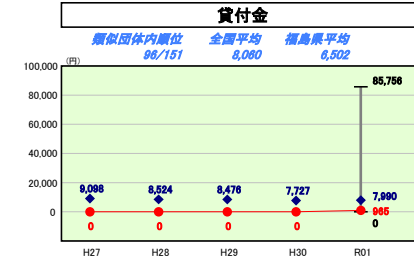
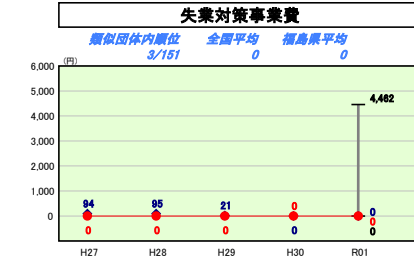
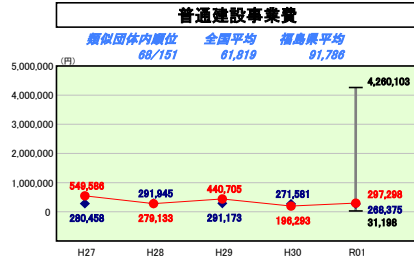
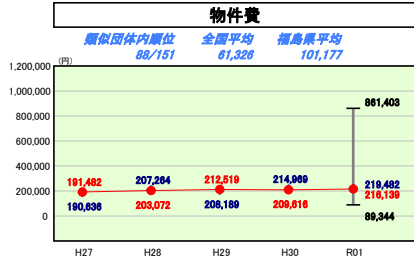
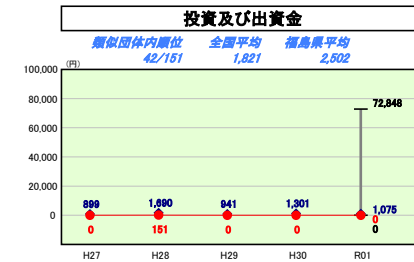
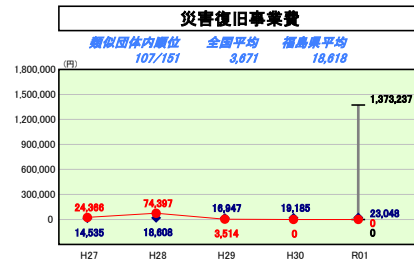
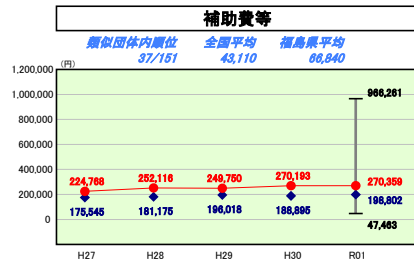
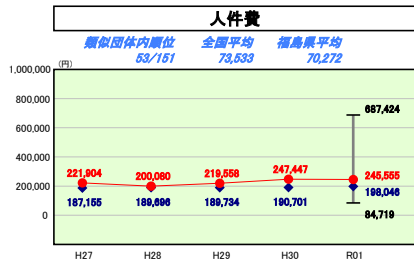
人口	1,244人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,239人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	209.46km <sup>2</sup>	実公債費比率	5.3%
入総額	2,016,731千円	得来負担比率	-%
出総額	1,924,059千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収支	67,336千円	(年度毎)	H30 I-O H01 I-O
標準財政規模	1,329,034千円		
地方債現在高	1,982,507千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

維持補修費について、類似団体平均よりも住民一人当たりのコストが大きいが、これは除雪経費によるものである。  
繰入金については、各特別会計への繰入であり、特に上下水道施設等の修繕費が年々増加傾向にある。  
普通建設事業費も増加しているが、これは今年度実施したラジオ難聴解消事業に係る工事と考えられる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

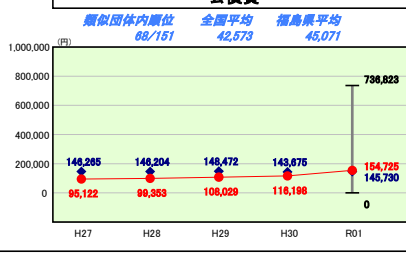
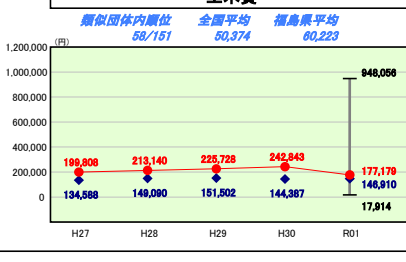
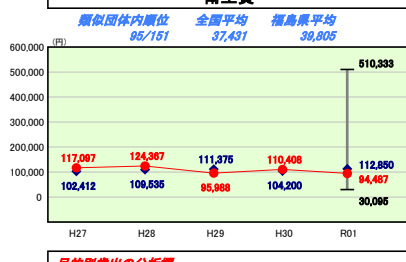
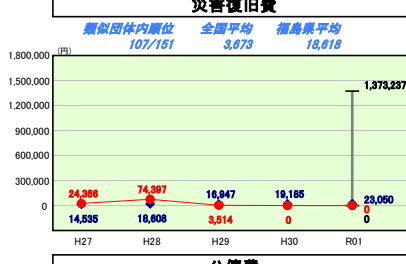
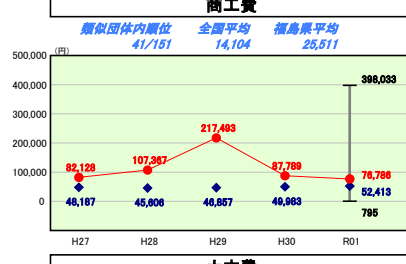
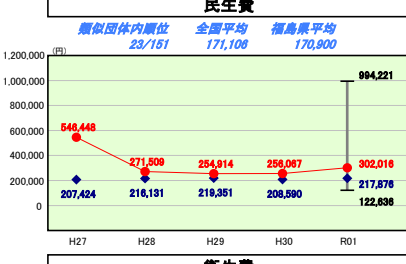
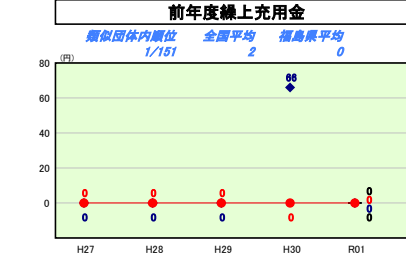
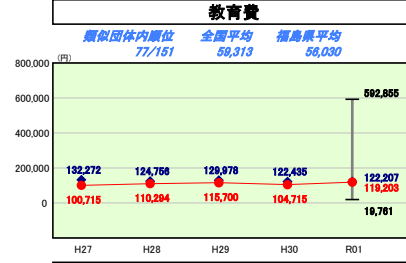
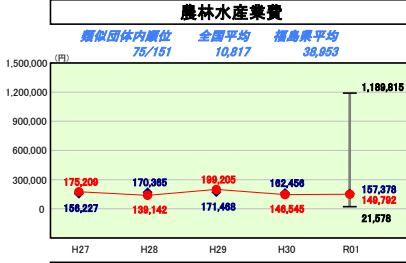
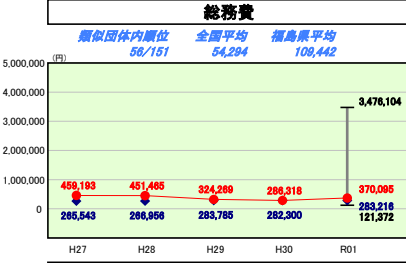
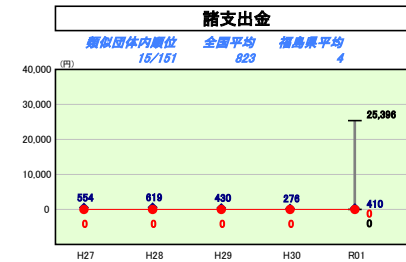
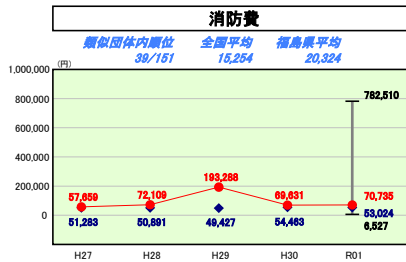
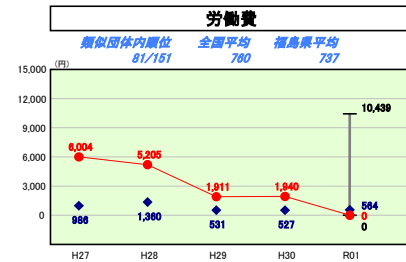
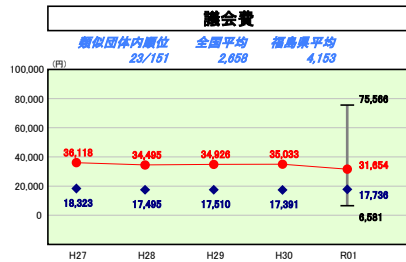
令和元年度

福島県昭和村

人口	1,244人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,239人(R2.1.1現在)	連続実赤字比率	-%
面積	209.46km <sup>2</sup>	実公債費比率	5.3%
収入総額	2,016,731千円	将来負担比率	-%
支出総額	1,924,059千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収支	67,336千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,328,034千円		
地方債現在高	1,982,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

商工費については、観光施設等の修繕料が減少している。  
 また、土木費は、昨年度実施した除雪機械購入事業分が減少している。

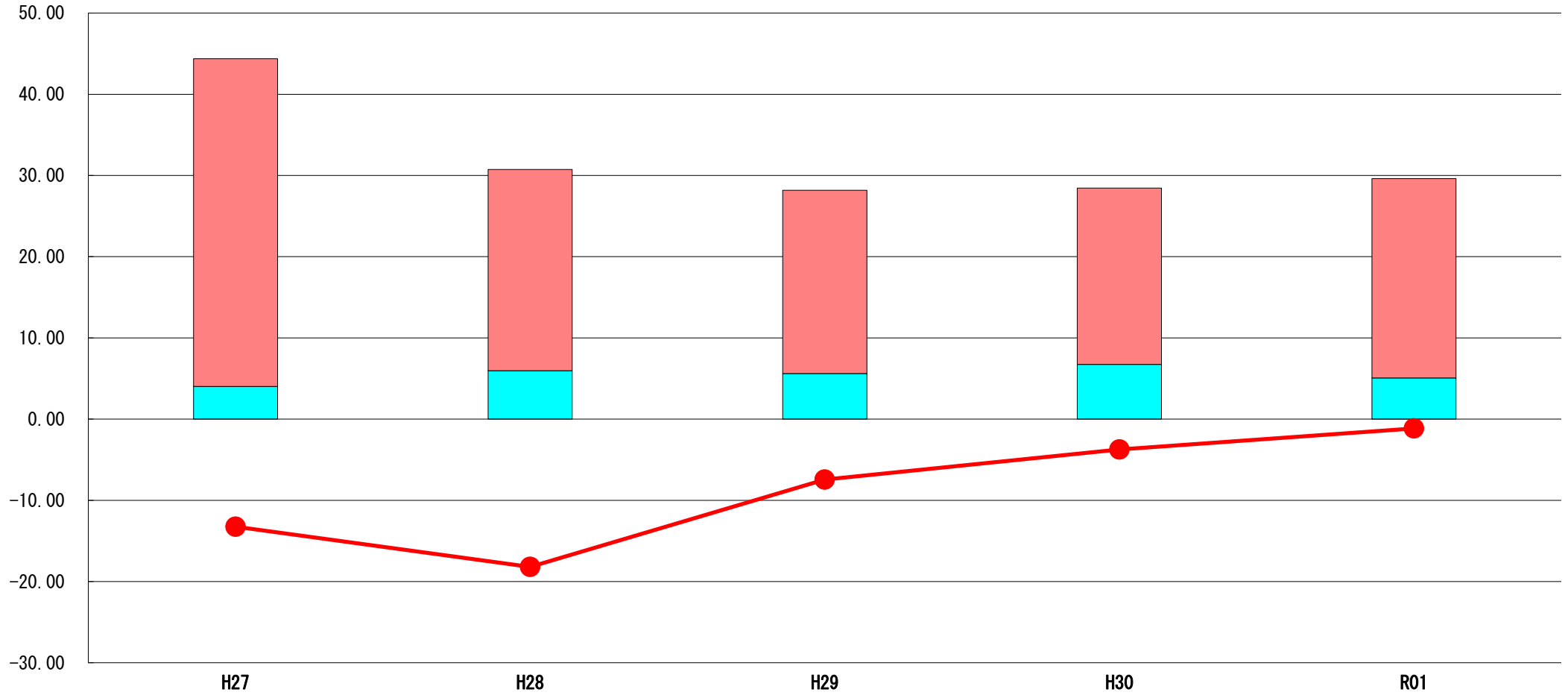


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

福島県昭和村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		40.35	24.76	22.57	21.72	24.54
 実質収支額		4.03	5.97	5.61	6.73	5.07
 実質単年度収支		▲ 13.24	▲ 18.20	▲ 7.44	▲ 3.75	▲ 1.15

**分析欄**

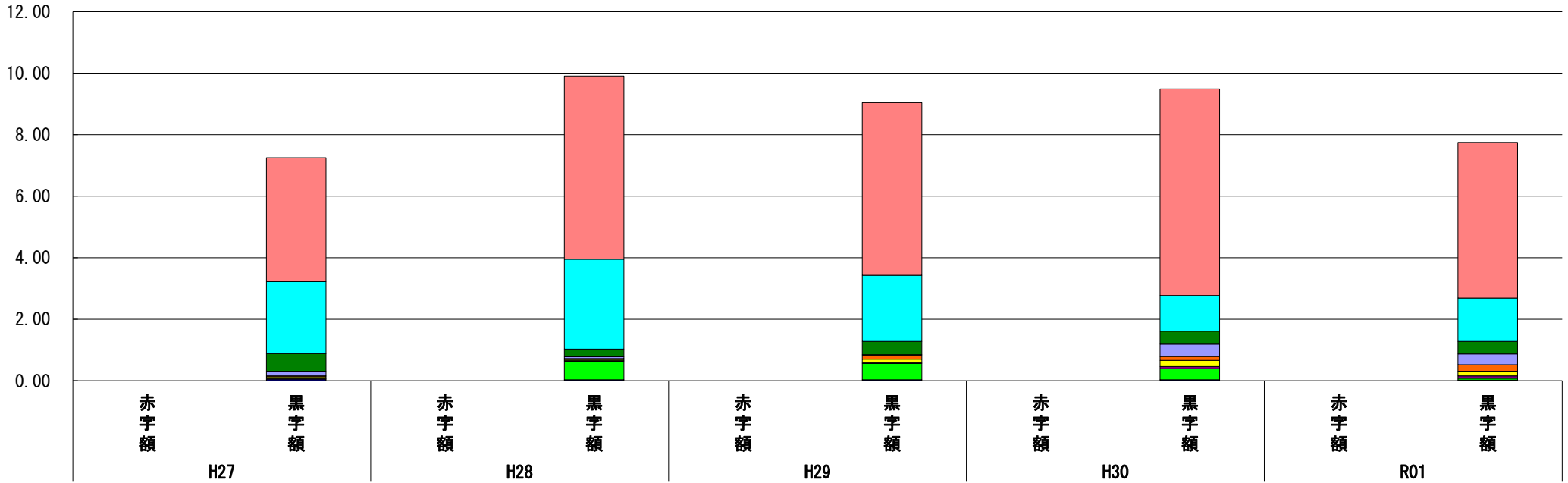
財政調整基金残高については、事業の管理抑制などを適正に行い増加している。  
平成30年度から令和元年度への繰越があったため、実質単年度収支がマイナスとなっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.03	5.96	5.61	6.72	5.06
介護保険事業		2.34	2.92	2.15	1.16	1.41
国民健康保険事業（施設勘定）		0.57	0.25	0.43	0.42	0.41
簡易水道事業		0.15	0.06	0.01	0.40	0.35
下水道事業（農業集落排水）		0.03	0.03	0.14	0.13	0.21
下水道事業（特定環境保全）		0.06	0.04	0.11	0.20	0.15
下水道事業（特定地域生活排水）		0.02	0.02	0.03	0.07	0.08
国民健康保険事業（事業勘定）		0.00	0.60	0.53	0.36	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.03	0.03	0.03	0.02

## 分析欄

一般会計において黒字額が減少しているが、主なものでは大規模事業（ラジオ難聴解消事業）を実施したことが要因である。

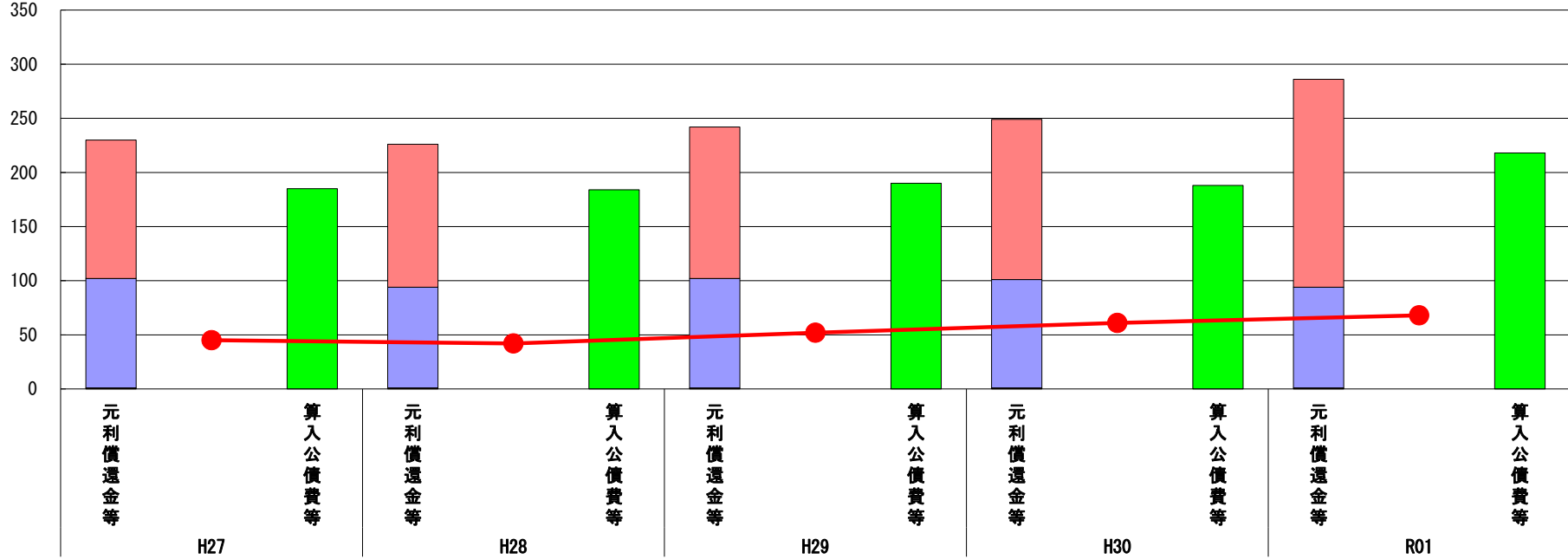
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		128	132	140	148	192
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		101	93	101	100	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		185	184	190	188	218
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		45	42	52	61	68

**分析欄**  
 平成30年度借入事業（消防車輛整備事業）の元利償還や、平成27年度借入事業（老人福祉施設整備事業・公的賃貸住宅整備事業）の元金償還が開始となったためである。償還金については、今後も増加する見込みもあるため、慎重な財政運営を図る必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 (参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**  
 満期一括償還地方債を利用していない。

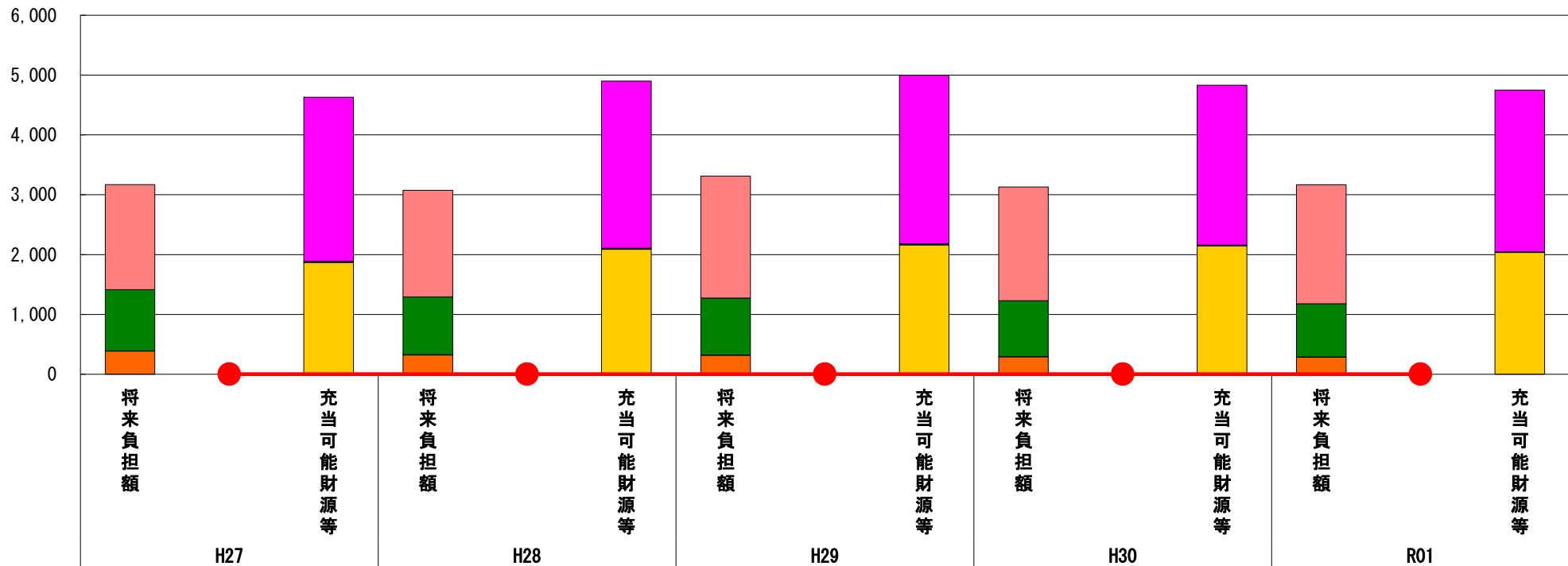
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,756	1,785	2,039	1,900	1,990
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,022	964	952	933	887
	組合等負担等見込額		3	4	3	4	3
	退職手当負担見込額		388	323	319	292	288
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,745	2,791	2,817	2,671	2,704
	充当可能特定歳入		17	20	19	14	10
	基準財政需要額算入見込額		1,870	2,088	2,162	2,145	2,036
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,462	▲ 1,823	▲ 1,685	▲ 1,702	▲ 1,581

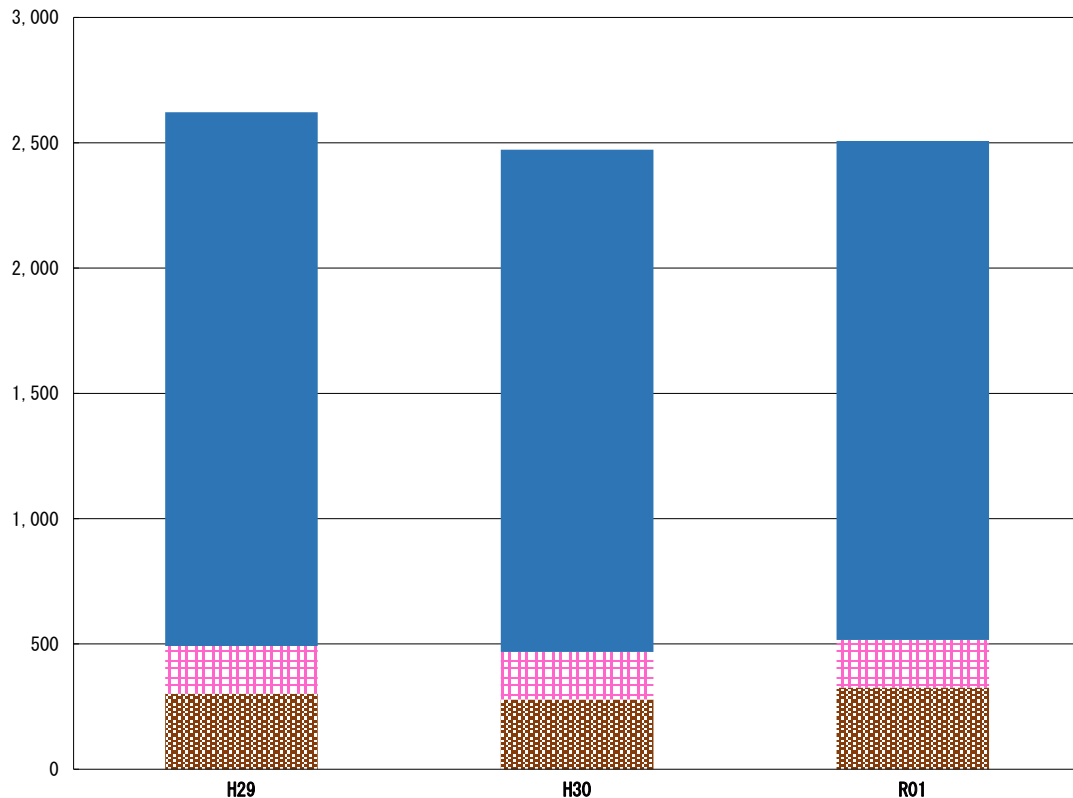
## 分析欄

充当可能財源が上回っている状況であるが、今後大規模事業等による起債の償還が増加することも見込まれるため、慎重な財政運営を図らなければならない。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		302	278	326
減債基金		190	190	190
その他特定目的基金		2,130	2,004	1,991
昭和三村地域活性化基金		932	876	860
昭和三村公共施設等維持管理基金		522	498	498
昭和三村上下水道等維持管理基金		306	252	252
昭和三村観光開発基金		263	263	263
昭和三村土木機械整備基金		39	39	39
<b>基金残高合計</b>		<b>2,621</b>	<b>2,472</b>	<b>2,507</b>

令和元年度

福島県昭和村

## 基金全体

(増減理由)

- ・上下水道施設等の修繕事業が年々増加傾向にあるため、特別会計への繰出額が大きくなっている。

(今後の方針)

- ・近年、大規模事業が重なり事業費が増加しているため、優先度の高い事業から事業着手を行うなど慎重な財政運営を図る必要がある。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・事業の管理抑制などを適正に行い増加している。

(今後の方針)

- ・今後も優先順位を見極め、事業の管理抑制に努め、慎重な財政運営を図る必要がある。

## 減債基金

(増減理由)

- ・増減なし。

(今後の方針)

- ・一般会計及び特別会計から一定額の資金を繰入、それをもとにして国債の償還、利払い、その他経費をまかなっているため、適切な基金管理に努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・上下水道等維持管理基金：上下水道施設等の維持補修費及び管理運営費にあてるための基金
- ・公共施設等維持管理基金：公共施設等の修繕その他維持補修及び処分にあてるための基金

(増減理由)

- ・年々修繕事業が増加傾向にあることから取崩しが見込まれる。

(今後の方針)

- ・公共施設等の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあることから、コスト削減を徹底し財政の健全化を図る。